

## 地域連携推進会議 議事録

### 共同生活事業所くるみ

#### 会議情報

日時：令和7年8月8日（金） 11:15～12:10

場所：里山の家 食堂

参加者：T様（利用者本人）

A様（地域の方）

S様（福祉に知見のある人）

K様（経営に知見のある人）

T様（西尾市役所障害福祉課）

F（共同生活事業所くるみ管理者）、

S（共同生活事業所副管理者）

欠席者：K様（家人）※やむを得ない理由のため。

#### 【事業所の運営方針】

「一人ひとりの求める暮らしを支える」を方針とし、利用者の意向を第一に支援。職員一人体制の課題に対し、状況に応じて職員を加配するなどの対策を講じ、ニーズに応えることを意識している。

#### 【事業所の所在地と配置】

津波対策や土地の価格を理由に、事業所は南側に展開している。運営上のメリットから2つのホームを隣接させている箇所があるが、地域での集団生活化を避けるため、同一敷地内に3つ以上のホームを設置することは県から認められていない。

#### 【事業所の概要紹介】

共同生活援助事業所くるみ」。定員87名に対し、会議当日の利用者数は79名。すでに入所が決まっている利用者を含めると85名となり、残りの空きは2名。男女混合の形態で運営しており、これは家庭的な環境を目指した過去からの経緯があるが、現代においては異性介助の問題など様々な課題も生じている。

#### 【職員体制について】

管理者（藤川）と副管理者（佐野）が事業所運営を管理している。他に、サービス管理責任者が4名配置されており、利用者のサービス管理、個別支援計画の作成、外部機関との連携などを担当している。世話人と生活支援員が、食事・入浴・排泄介助などの直接支援や相談援助、夜勤業務を行っている。

職員の離職対策として、チームワーク、相互尊重、前向きな話し合いを重視する行動規範を定めている。特に一人職場が多く、職員間の意思疎通が難しい状況があるため、人間関係の円滑化を促している。

#### 【利用者情報】

利用者は20代から80代まで幅広く、平均年齢は52.2歳。過去13年で約20名が高齢者施設へ移行。支援区分は2から6まで混在。身体障害者手帳を持つ利用者も5名いるが、専門的な設備はないため、重度の身体障害者の受け入れは難しい場合がある。

#### 【生活費について】

2025年8月1日時点での生活費は、家賃（1万円～4万8千円）、食材料費（月額2万7,800円）、光熱水費（月額1万3千円）、日用品費（月額4,200円）。今後、費用の過不足を年に2回見直し、料金を改定する方針。

#### 【新設ホーム「ホーム城崎」】

2025年4月に開設した13か所目のホーム。定員10名。2階の5部屋は一般就労者向けに、トイレ、風呂、キッチン付きのアパート風の仕様。これらの利用者の食材料費は、朝食370円、昼食430円、夕食430円の日割り請求となっている。

#### 【利用者の日中活動】

全利用者79名のうち、生活介護51名、就労継続B型20名、就労継続A型1名、一般就労7名。生活介護は全員が法人内の事業所を利用。B型、A型、一般就労には他法人のサービスを利用している方もいる。

#### 【余暇の過ごし方と外出方針】

土日は世話人との外出や趣味など自由に過ごす。本人の希望があれば一人での外出も自由に認めており、これを理由に入居を決めた利用者もいる。「リスクを楽しめ」という考え方のもと、安全を過度に重視して自由を奪わない方針を現場に伝えている。

#### 【イベントと地域参加】

今年度（2025年度）は盆踊りや9月の一泊旅行などを計画済み。個人の要望（例：プロ野球観戦）に応じてイベントを企画することもある。地域の防災訓練や祭りにも積極的に参加している。

#### 【共同生活援助グループホーム「くるみ」の運営状況報告】

##### レクリエーション活動

以前は全員参加を基本としていたが、現在は利用者の高齢化と本人の意向を尊重し、希望者のみが参加する形式に変更。夏祭り、アート祭り、クリーン作戦、祇園祭、豆まき、一泊旅行などの活動を実施している。

##### 食事

職員の調理負担軽減、栄養バランスの確保、衛生的リスク（食中毒等）の観点から、職員による調理を廃止し、外部委託の食材を導入。特にコロナ禍が衛生面を意識する大きなきっかけとなった。

##### 入浴

一般家庭と同様の浴室で、個別に順番で入浴。利用者の状態に合わせ、見守りのみ、部分的介助、全面的介助など、支援内容を個別具体的に調整している。

##### 金銭管理

原則として年金が振り込まれる通帳を事業所事務所で預かり、各ホームの世話人が利用者の財布を管理。3ヶ月に1度、保護者へ会計報告を送付し、透明性を確保している。自己管理を希望する利用者にはそれを認めている。

##### 通院支援

事業所の大きな長所の一つ。定期通院、急な発熱、入院を伴う対応まで、ほぼ全ての通院に職員が付き添い対応。突発的な事態にも対応可能で、保護者からの評価も高い。

##### 高齢者施設との連携

65歳以降も本人が希望し、共同生活が可能であればグループホームの利用を継続。ただし、医療的ケアや看取りには対応できないため、状態に応じて高齢者施設への移行を支援する。

##### 経営状況と人員確保

入居率は91%（定員87名中79名）。令和6年度の報酬改定で、軽度の障害支援区分が多い当事業所は大幅な減収となり、収支は非常に厳しい状況。人員は基準を満たしているが、新たな加算取得に必要な3名の増員は人件費の観点から困難。

### BCP（事業継続計画）の策定

法人全体でのチェックのもと、マニュアル整備や訓練等の義務的な取り組みは実施済み。災害時、特に大地震で職員が出勤困難になる事態を想定し、市内 13ヶ所のホームを 4つの拠点に集約して対応する独自の計画を策定・訓練している。

### 虐待防止の取り組み

法人全体の方針に基づき、虐待防止に関する研修やチェックリストの実施など、義務付けられた取り組みは漏れなく実施している。

### 利用者満足度調査

全利用者 79名を対象に無記名アンケートを実施。「これからもグループホームで生活したいか」という問いに対し、4名が「いいえ」と回答した。

#### 【会議まとめ】

- 1.利用者の自主性を尊重した運営へと移行した。
- 2.外部委託へ全面的に切り替えた。量の増減が難しい、メニューが固定化されるといったデメリットに対し、おかずの追加購入や、月に数回の希望食（外食や購入）で対応している。
- 3.利用者一人ひとりの状態に応じた個別支援を提供している。
- 4.事務所と各ホームで連携し、金庫で安全に管理しつつ、定期的な報告で透明性を担保している。
- 5.職員が包括的な通院支援を行うことで、利用者の健康を第一に考えた手厚いサポート体制を構築している。
- 6.原則として看取りは行わないが、過去 22年間で 3名のがん患者など、移行が困難なケースでは事実上看取りの対応も行ってきた実績がある。
- 7.厳しい経営状況。経費削減、入居率向上、重度利用者受け入れ（ただし課題あり）などの対策を進める必要がある。人員確保のため、求人活動の継続と、高齢者でも働けるような柔軟な勤務形態の検討が必要。
- 8.まずは災害発生後 1週間の事業継続を目標とし、拠点集約や通所事業所からの応援体制構築など、具体的な計画を進めている。
- 9.法人主導のチェック体制のもと、必要な取り組みを確実に実行している。
- 10.無記名のため個人特定はできないが、4名が否定的な回答をした事実を重く受け止め、サービスの見直しと改善のきっかけとする。

### 【会議参加者の所感・ご意見】

- ・音楽を終始流していた方が、身体的に向上が得られるのではと思った。
- ・新しいホーム古いホームがある中で、できる限り良い住居環境を提供していると感じた。
- ・支援者一人の方が1ホーム1人を基本配置していると聞き、日々様々なことが起きる中、一人に対応している姿を想像すると、とても大変な業務であると感じました。その状況下でも、利用者様の「やりたい」を優先し実行しており、利用者さん及びその保護者の方などから選ばれる理由がわかりました。
- ・13ホーム79名の利用者さんの生活を支えるための職員のみなさんの頑張りとなるべく同じ思い、方向に向いてもらう様、尽力している管理者・副管理者・サビ管の努力が伝わりました。改めて「人の大切さと難しさ」を感じました。
- ・満足度調査に関して、私の事業所も「いいえ」への対応（解決先）が大切と思っていたので、極力「いいえ」の内容を探って少しでも解決に向けて取り組むことができればと思います。
- ・緊急時の対応がしっかりと考えられていると思いました。
- ・利用者の希望する行先に職員がつれていく取り組みについても参考になりました。
- ・グループホームの入居者同士が合わない等、トラブルが発生した場合は、ホーム内で利用者さんの異動をおこなうことができるのは、たくさんのホームを運営しているメリットと感じました。
- ・あらためて、自分の暮らしているホームの話を引きいて勉強になりました。